

第20期 中間事業報告書

2004年10月1日～2005年3月31日

●株主メモ

決 算 期 毎年9月30日
 定時株主総会 毎年12月
 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
 UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒137-8081
 (お問い合わせ先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
 ホームページアドレス <http://www.shodensya.com/>
 上場証券取引所 東京証券取引所 マザーズ

●会社概況 (2005年3月31日現在)

商 号 株式会社省電舎
 設 立 1986年6月
 資 本 金 6億1,602万円
 発行する株式の総数 2万4,600株
 発行済株式の総数 7,328株
 従 業 員 数 22名
 事 業 内 容 ESCO事業
 ESCO関連材料販売事業
 その他事業



SDS
SHODENSYA



株式会社 省電舎

〒106-0032
 東京都港区六本木七丁目15番10号
 TEL.03-3423-0004 FAX.03-3402-1677



この中間事業報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。

株式会社 省電舎

● 株主の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。また、日ごろより株式会社省電舎をご支援いただきまして、誠に有難うございます。

第20期中間期（2004年10月1日から2005年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたりまして、ひとことご挨拶申し上げます。

私共、省電舎はオイルショックの翌年にあたる1974年に創業し、以来、一貫してエネルギー削減保証型の省エネ事業に取り組んでまいりました。その後、1986年に欧米型ESCO事業を目的として省電舎を設立し、経営コストの削減とCO2削減を両立した「儲かる省エネ」を経営理念にESCO事業のパイオニアとして確かな実績を積み上げております。

また、昨年12月には念願でございました、株式公開を実現できましたこと、一重に皆様のご支援の賜物であると役員、社員共々感謝いたしております。

このような時代の流れの中、今後も弊社は長年培ってまいりましたノウハウを活かし、お客様のニーズに細かく対応したエネルギー削減効果の高いオリジナル製品の開発を通じ、「トータル省エネルギーアドバイザー」という視点から、地球環境保全を尊重したエネルギーコストの削減と省エネルギーの達成をお手伝いしてまいります。

新しい時代の新しい発展をお客様をはじめ、あらゆるステークホルダーとともに築いていきたいと考えております。



2005年6月

代表取締役社長 中村 健治

省エネによる経営コスト削減の達成をお客様とともに築きます。

■当中間期の業績ご報告

当中間会計期間における我が国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善等により低迷する景気に明るい兆しが見え始めたものの、資源価格の高騰等が本格的な景気回復を踏みとどまらせております。他方、個人消費につきましては、年金問題等、先行不透明感は拭いきれず、未だ伸び悩んでいる状況であります。

一方、京都議定書の発効、環境万博の開催等、我が国の環境問題に対する問題意識はさらに高まりを見せ、ESCO事業に対する認識も広く一般に広がりを見せております。今後、京都議定書の目標達成のため、官民ともにより積極的な環境対策を推進するものと予測されます。

このような状況の中、当社の主力事業であるESCO事業については国内企業の業績回復に伴う設備投資の回復及び環境意識の高まりの中、順調に推移しております。しかしながら、設備導入工事の完成時期のずれ込みが発生し、2005年3月17日付発表のとおり、当初計画を下回る実績となっております。

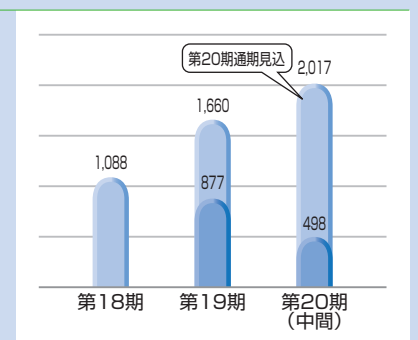
以上の結果、当中間会計期間の実績は売上高498百万円、営業損失51百万円、経常損失61百万円、当期純利益63百万円となっております。

2005年6月

● 財務ハイライト

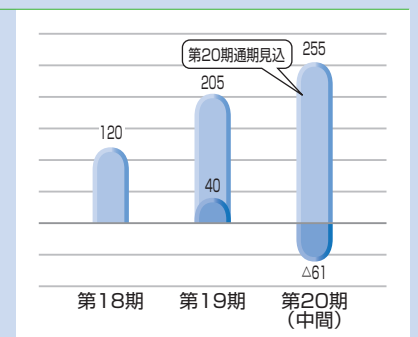
■売上高

(単位：百万円)



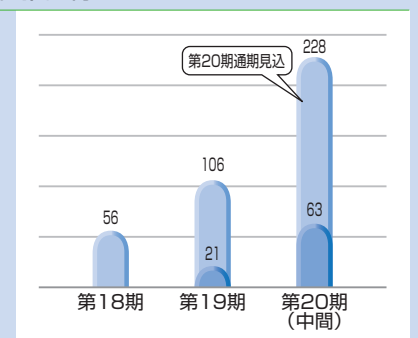
■経常利益

(単位：百万円)



■中間(当期)純利益

(単位：百万円)



●目次

- 株主の皆様へ 1
- 財務ハイライト 2
- エスコ事業の特徴 3
- 当社の製品紹介 5
- 単独財務諸表（要約） 6

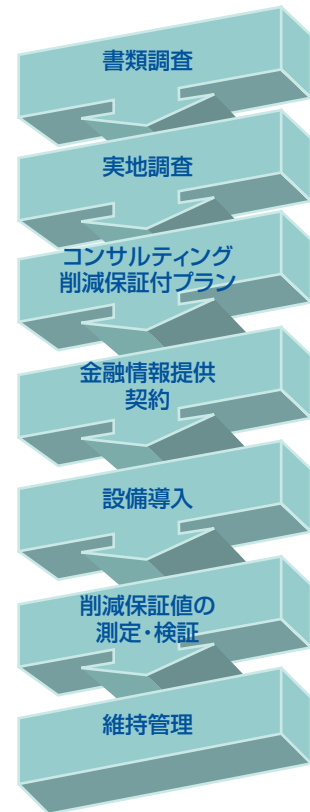
ESCO事業の特徴

ESCO (Energy Service Company) とは？

ESCO (エスコ) とは、Energy Service Companyの略であり、ESCO事業は米国で発展してきた総合的なエネルギー削減施策を提供するビジネスモデルです。

ESCO事業のフロー

ESCO事業者は、対象施設全体のエネルギーに対する調査・診断・コンサルティング、削減保証、金融情報提供、設備導入、削減保証値の測定・検証、維持管理までを一貫して行うトータルサービスを提供します。



書類調査 簡単な診断シートを用いて、現状のエネルギー使用量・施設規模を把握します。

実地調査 実際に導入を検討している施設に赴き、詳細調査、エネルギー利用データの分析・評価を行い、総合的な診断を実施します。

コンサルティング削減保証付プラン 実地調査による診断に基づき、最適な省エネシステムを設計し、保証可能な省エネ量・コスト削減額を提案します。同時に削減保証値を確定します。

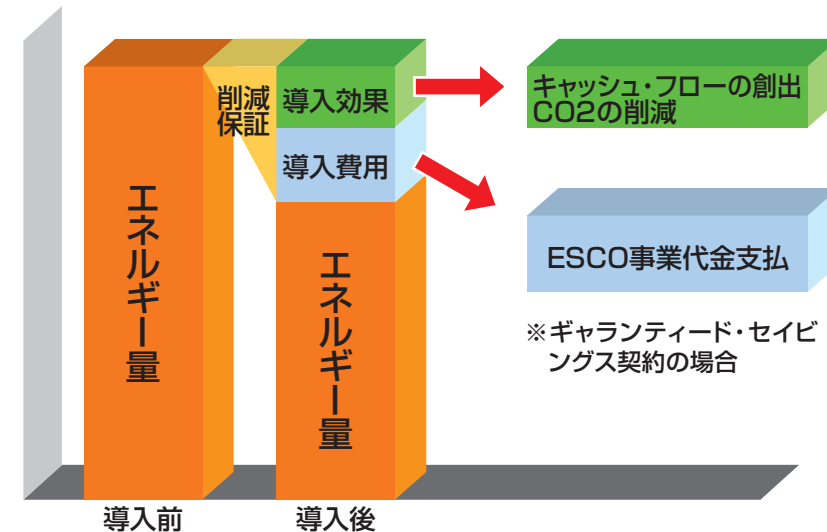
金融情報提供契約 導入時期。工事手続き等とともにリース等の金融情報を提案し、成約します。

設備導入 設計に基づき省エネシステムを製作・導入し、設置工事を行います。

削減保証値の測定・検証 省エネシステム導入による削減効果の測定を行います。

維持管理 導入設備の維持管理を行い、適切なアドバイスを行います。

エスコ事業による導入効果



当社では、ESCO事業を導入して頂いた顧客企業様に月次単位でのキャッシュ・フローの創出を享受して頂く為、リース契約をお勧めしております。

当社は顧客企業様が契約したリース会社に導入施設を一括で売上計上し、顧客企業様はリース費用をリース会社に支払うこととなります。

ESCO事業導入における契約形態

1. ギャランティード・セイビングス契約 (エネルギー削減量保証契約)

省エネ設備は、導入する顧客企業様が保有します。多くの場合、顧客企業様はリースを活用することになる為、当社はリース会社に対し当該設備を一括で販売することとなります。

2. シェアード・セイビングス契約 (エネルギー削減量分与契約)

省エネ設備は当社資産を保有し、月次で顧客企業様のエネルギー使用量を測定、削減量を当社と顧客企業様で分与します。

※現状、当社は主に「ギャランティード・セイビングス契約」により顧客企業様との契約を行っております。今後は顧客企業様のニーズに合わせ、ESCO事業売上高の10%程度の範囲において、「シェアード・セイビングス契約」についても導入していくことを検討しております。

● 当社の製品紹介



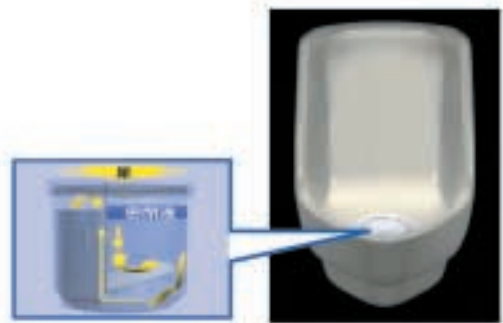
■エコステップセンサー（センサー付蛍光灯用電子安定器）

従来のエコステップに取り外し可能な照度・人感センサーを付加した製品です。これにより、センサーが人、もしくはオフィス空間の明るさを感じて、最適な蛍光灯の明かりと、究極の省エネを提供します。



■エコカーロ（電動運搬車）

東京都が実施する新規導入小型運搬車両の電動化に伴い、(株)朝霞製作所とのOEM契約により開発した省エネタイプの次世代市場電動運搬車両です。寿命切れのバッテリーの完全回収も行い、さらに環境保全の推進と万全のアフターケアを行ってまいります。



■ウォーターフリー（男性用無水小便器）

便器に取り付けたカートリッジ内の密閉液がカートリッジ内に尿と悪臭を封じ込めます。水を使用しないので、水道代がかからず大変経済的です。さらに、小便器内に水垢・尿石が溜まらず、細菌の繁殖や悪臭を抑えられます。



■エコプラグ（HID/インバータ 蛍光球変換省エネアダプター）

大規模施設・店舗のHID水銀ランプをインバータ蛍光ランプに簡単に交換可能な製品です。HID水銀ランプ250Wに対し、消費電力約65%カット。さらに発熱量も65%カットするので、冷房効率もアップします。

● 単独中間財務諸表（要約）

科目	当中間期 2005年3月31日現在	前中間期 2004年3月31日現在
資産の部		
流動資産	1,797,906	1,147,775
固定資産	114,231	92,260
有形固定資産	45,465	39,910
無形固定資産	1,326	2,602
投資その他の資産	67,439	49,747
資産合計	1,912,138	1,240,035
負債の部		
流動負債	190,956	296,750
固定負債	53,230	48,555
負債合計	244,186	345,305
資本の部		
資本金	616,020	343,000
資本剰余金	587,500	242,000
利益剰余金その他	464,430	309,730
資本合計	1,667,951	894,730
負債及び資本合計	1,912,138	1,240,035

科目	当中間期 2004年10月1日から 2005年3月31日まで	前中間期 2003年10月1日から 2004年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,900	23,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,391	△ 8,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,317	—
現金及び現金同等物の増加額	617,808	15,268
現金及び現金同等物の期首残高	476,248	494,146
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,094,056	509,415

科目	当中間期 2004年10月1日から 2005年3月31日まで	前中間期 2003年10月1日から 2004年3月31日まで
売上高	498,712	877,776
売上原価	335,257	655,357
売上総利益	163,454	222,418
販売費及び一般管理費	214,739	180,540
営業利益又は営業損失(△)	△ 51,285	41,877
営業外収益	2,232	1,009
営業外費用	12,520	1,902
経常利益又は経常損失(△)	△ 61,573	40,985
特別利益	174,840	980
特別損失	—	980
税引前中間純利益	113,266	40,985
法人税、住民税及び事業税	49,242	17,000
法人税等調整額	1,000	2,000
中間純利益	63,024	21,985
前期繰越利益	198,903	92,745
中間未処分利益	261,928	114,730

■財政状態
当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、617百万円増加し、1,094百万円となりました。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果、使用した資金は145百万円（前年同期比マイナス169百万円）となりました。これは税引前中間純利益113百万円、投資有価証券売却益174百万円、売上債権の減少115百万円があったこと等によるものであります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果、得られた資金は157百万円（前年同期比プラス165百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入177百万円によるものであります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果、得られた資金は606百万円となりました。これは、新株発行によるものであります。